

波瀾万丈

第九回

戦中の教官総辞職

吉田千鶴子

太平洋戦争末期、文部省が行った美校改革。「闘ふ学校」に切り替えることを理由に断行された非常時の下の指導陣一新。

突然の改革断行

今、文部科学省ないし政府が東京藝術大学は時代にそぐわないから教員を全部入れ替えて改革するなどということはあり得ないが、昭和十九（一九四四）年五月には東京美術学校（美校）に対して実際にそれが行われたのである。

時は太平洋戦争も末期、学徒動員で校内は人影も疎ら。人はみな自由を奪われ、空襲に怯えつつ窮乏生活に耐えていた時期である。五月二十日、突然校長の澤田源一に代わって文部省専門教育局長の永井浩が校長事務取扱となり、同月二十四日、永井は教官を招集して就任の挨拶をするや、文部省は美校を改革するから一応全員辞表を出して貰いたいと宣言し、全員を個別に呼んで永井と部下の佐藤得二の前で白紙に署名捺印しただけの辞表を提出させた。いかに非常時下であったとはいえ、大多数の教官は内心穏やかでなかっただろうが、誰も敢えて反論せず、命令にしたがったので、文部省は思

い通りの改革を断行することができた。戦時体制が敷かれる前は、このようなことがあれば新聞や雑誌の好材料となり、たとえば明治三十一年の美校騒動や大正五年の美校改革運動のときのように華々しい報道合戦が繰り広げられるのであったが、この当時のジャーナリズムは完全に軍国政府の統制下にあったから、もっぱら文部省の英断であるという報道がなされ、美術界も全く鳴りを潜めていた。『朝日新聞』（五月二十五日）などは、美校改革は積年の懸案であり、目下戦時体制強化のもとで生徒たちも闘う学徒の一翼を担っているにも拘らず、教師陣の姿勢はそれに反する傾向があったので、文部省は「同校内容を改革し闘ふ学校への完全な姿に切り替えることを決意」して改革断行に踏み切ったのであると報じている。

改革の結果、上野直昭が校長に就任し、官展系作家が占めていた日本画・油画・彫刻科その他の教授、助教授のポストは在野系の有力作家に明け渡された。これは美術界の重大事件であった、戦後、石井柏亭はこの事件を次のように論

評した。

美校の改革は一般に難事と見なされていた。それが何の予想もゆるさないうで一刀両断的に

決行され、永く根を張っていた実技方面の教授の大部分を退陣させ、新たに校長として大阪市美術館長（前京城帝国大学教授）の上野直昭を迎え、教授として、日本画には安田靉彦、小林古径、洋画には安井曾太郎、梅原龍三郎、彫刻に石井鶴三、凶案に富本憲吉を任じ、奥村土牛、碓伊之助等をして教授を助けさせることにした。このうち石井、富本以外は美校出身ではなく、しかも新任教授のいずれもが在野団体の首脳部として新潮流を導いてきた作家であった。軍部に圧迫されていた当時の文部省としては珍らしく民主的（？）な英断であった。或は軍部の威力の余勢を借りて断行したのかもしれない。この辺は分らないが、この改革をもって日本における自由主義の抬頭の一徴候だとアメリカでは放送したそうである。もし戦時の政治にただ一つの

善政があったとすれば、この美校改革こそそれであろう。（『美術八十年史』昭和二十九年、美術出版社）

しかしながら、どこが「自由主義」の台頭であり、何が「善政」か。改革の経緯を辿ってみれば、それが事実には反することは明白である。

改革の経緯

文部省における美術行政の柱は美術教育と官設展覧会であり、美術教育の中心をなすのが東京美術学校（美校）。官設展覧会は明治四十年創設の文部省美術展覧会（文展）に始まり、大正八年創設の帝国美術院展（帝展）、昭和十二年創設の文部省美術展覧会（新文展）へと続く。文展は美術審査委員会、帝展は帝国美術院、新文展は文部省（帝国芸術院を別設）のもとに置かれた。美校は文展の開設時からそれと密接な関係を有し、教官の多くが美術審査委員を務めた。帝国美術院は在野団体の実力者も加え



昭和16（1941）年5月、下志津野外演習中の図案部1年生

て組織されたのだが、それでも帝国美術院会員の四六パーセントは美校の教官が占めた。校長の正木直彦にしてからが、官展創設に尽力して創設以来主事を務め、帝国美術院幹事、次いで院長を兼ねていたのである。美校と官展のあり方については種々の批判はあったものの、それでも正木が双方に君臨している間は安定が保たれていたためであるが、昭和七年正木が公職を退くと、情勢に変化が生じた。

昭和十二年、帝国芸術院が設置されたときは、その美術部門の会員中に占める美校教官の

数は約二四パーセントで、アカデミーの権威の凋落は明白となった。特に日本画科は川合玉堂が昭和十三年に辞職した後、会員は結城素明一人となり、油画科も大御所の岡田三郎助が同十四年に死去、藤島武二も同十八年に死去し、また南薫造も同年辞職すると、会員は小林万吾のみとなり、指導陣の弱体化を指摘する声が学外のみならず学内でも高まった。

文部省は昭和十年の帝展松田改組の失敗を反省し、帝国芸術院設置のときから美術界の長老たち（清水澄、松浦鎮次郎、正木直彦、岡部長景、細川護立）を顧問として美術行政を進めることとし、同十五年には正式な文部大臣諮問機関としての美術振興調査会を設置した。これは侯爵細川護立を会長とし、文部官僚、帝室博物館長、美校校長、帝国大学教授、衆議院議員、美術研究所長等から成る組織で、当然加わるはずだった正木直彦が同年死去したため、後任校長の芝田徹心、次いで澤田源一が委員となった。この会は「東亜新秩序建設の時代的要求に即応するための美術上の方策三項目」を

答申したが、そのなかに「美術教育の刷新」という項目があり、そこで美校は文部省が改革の手を加えるべきターゲットとなったのである。改革の狙いは旧官展時代の遺制と癒着した美校の指導陣を廃止し、挙国一致の新体制を具現する帝国芸術院・新文展の組織に見合った指導陣を作ることにあつた。

改革の結果

改革の結果、柏亭が指摘している以上に広範囲にわたって教官の入れ

替えが行われ、工芸科、建築科、師範科にも余波が及んだ。在野系の有力者が選任されたとはいえ、新陣容を一見してわかるのは日本画科と彫刻科が特に院展系作家で占められたことだ。それは当時の日本画の有力作家が院展系に多かったことにもよるが、最も大きな原因は横山大観の宿願にあつた。大観は美校第一期生として岡倉天心の薫陶を受け、日本画革新の道を追求して大成し、再興日本美術院を率いるとともに折にふれて母校に天心の精神を蘇らせる画策をした。彼は日中戦争が始まるや、率先して「彩管報国」に身を捧げ、画の代金を陸・海軍に献納し、岡倉天心偉績顕彰会を設立するなどし、昭和十八年五月、「大東亜戦争」に際して全美術団体合同の日本美術報国会が結成されるや会長となり、美術界のトップの位置についた。これより先、昭和七年に和田英作が美校の校長に就任した頃から、母校批判と改革論を表明しはじめた彼は、ここに至って文部省美術行政の最高顧問であり、また、院展の庇護者でもあつた細川護立と意を通じて美校の人事を左右するに至つたのである。

この改革は有力作家を多数美校教官とし、教育現場に活気をもたらすはずのものであつた。しかし、すでに戦争は教育現場そのものを破壊し去り、新指導陣の効力が十分発揮されるような状態ではなく、作家たちに無益な努力を強いただけではなかつたか。なぜなら、この指導陣は昭和二十四年大学昇格後もそのまま持ち越されたものの、同二十六、七年には古徑、靱彦、土牛、安井、梅原、裕その他が辞任してしまい、彼らの後継者たちと新たな有力作家たちから成る指導体制が作り直されなければならなかつたからである。

（よしだ・ちづこ／美術学部教育資料編纂室）



昭和30（1955）年5月18日、日本美術院における横山大観米寿祝賀会にて。右より細川護立、上野直昭、横山大観

次号予告

東京音楽学校生の陸軍音楽隊入隊
繰り上げ卒業、法文系学生の徴兵猶予解除、学徒出陣と戦況悪化が学舎にも押し寄せた昭和十九年十月、陸軍戸山学校は最後の音楽隊生徒となる百二十名を受け入れた。そのうち十四名が東京音楽学校の在校生であつた。本来二年間であつた音楽隊の修業年限も、最後は八ヶ月に短縮され、音楽生たちは二十年五月に卒業した。主席は作曲部の芥川也寸志であつた。